
第6章

対外経済政策における3つの転換

朴 在 勲

朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）の対外経済政策は、社会主義国との貿易および協力関係に限定されていたものが、資本主義諸国との関係拡大へと変化し、その内容も貿易から直接投資の受入れへと拡大してきた。本章では、朝鮮の対外経済政策を国家としての経済建設路線、あるいは、全般的経済政策の重大な転換との関連度という観点から分析し、現在進行している金正恩時代の対外経済政策についての展望を試みる。

第1節 貿易重視の経済政策

朝鮮の貿易は、1980年代までは、社会主義国との特別な対外経済関係を主軸としてもちながら、それでは賄えない部分を資本主義国との関係で補うという観点で推進されてきた。朝鮮における貿易の基本は社会主義貿易であり、社会主義貿易とは社会主義国間で、民族経済の自主的發展と人民生活を高めることを目的に、親善共助関係に基づき、国家の統一的指導のもとで計画的に行われるものであった（金日成総合大学1998）。朝鮮で国家唯一貿易制度と呼ばれる貿易制度は、当時の社会主義国では一般的なものであった。

国家唯一貿易制度は、(1)国家が専門的な貿易機関を創設することで貿易の一元化システムを構築し、(2)国家が対外市場との連携を直接結びながら貿易

機関が扱う商品とその活動地域を設定し、(3)自国の民族経済建設の要求に合わせて貿易計画を樹立し、それに基づき貿易機関が貿易活動を計画的に行うようにし、(4)国家が商品輸出と輸入、外貨管理など貿易事業全般を統一的に調整統制する、というものであった(社会科学院主体経済学研究所1985)。そして、社会主義国との貿易は実際の取引に関して以下のような特徴をもっていた。

第1に、朝鮮は、自らの経済計画に基づき、単年度あるいは多年度の国家貿易計画を立案し、それを基に相手国との協議を経て国家貿易を行っていた。

第2に、国際価格よりも低い「友好価格」での取引を行っていた。

第3に、求償貿易によるバーター形式で、期末に清算勘定で清算する方式がとられていた。つまり、国家貿易計画により、輸入と輸出のバランスを事前にとったうえで物と物との交換を行っていたことから、その都度の支払いをせず、期末の決算時に入超、あるいは出超の差額のみを支払う方式である。

社会主義国との貿易や経済援助などを所与のものとして経済全般の運営にあっていた朝鮮にとって、資本主義国との対外経済関係は朝鮮経済全体にとってはあまり大きなウェイトを占めるものではなかった。表6-1をみると明らかであるが、全体の70%近くが社会主義国との貿易を占め、とくにソ連との貿易が全体の50%近くを占めているソ連偏重の貿易構造をもっていた。朝鮮は、1970年代に資本主義諸国からのプラント導入、1980年代には合弁法制定による合弁事業の奨励などの対外経済政策における新しい動きをみせるが、それもこのような貿易の基本的構造を前提としたうえで、資本主義国との貿易、投資を拡大していくという流れでとられた措置であった。

しかし、1989年のベルリンの壁崩壊とそれに続くソ連の解体などの社会主義国崩壊により、対外経済の主軸が消滅した1990年代以降は、状況が一変する。表6-2で示すように、朝鮮の貿易額は1991年に前年比-38%を記録、その後も減少傾向が続くことがわかる。これは、ソ連・東欧社会主義国の崩壊と社会主義国による従来型の社会主義国偏重の貿易構造が崩れた結果であった。また、これと時期を同じくして、社会主義体制を維持していた中国も貿易決済方法を従来の清算決済からハードカレンシーによる決済へと変更したことも影響を及ぼした。

国内経済を運営するために必須となる石油やコークスなどの物資を社会主義国からの輸入に全面的に依拠していた朝鮮にとって、社会主義国市場の消滅は

表6-1 国別貿易成比（1970～1989年）

（単位：％）

年度	発展 途上国	先進国			社会主義国				合計
		西欧 その他	日本	小計	東欧 その他	中国	ソ連	小計	
1970	2.4	11.5	7.1	18.6	17.0	14.4	47.6	79.0	100
1975	10.0	18.1	12.5	30.6	12.8	23.7	22.9	59.4	100
1980	16.9	11.4	16.9	28.3	9.0	20.0	25.8	54.8	100
1985	9.5	5.7	14.9	20.6	10.7	16.6	42.6	69.9	100
1986	9.0	6.1	10.3	16.4	8.2	15.4	51.0	74.6	100
1987	10.0	9.1	10.8	19.9	8.9	12.4	48.8	70.1	100
1988	15.5	5.5	10.6	16.1	7.0	11.1	50.3	68.4	100
1989	15.6	4.7	10.4	15.1	7.7	11.7	49.9	69.3	100

（出所） 姜正模（1991）より筆者作成。

国家の存亡を左右する大問題として大きくのしかかってきた。社会主義国からの輸入に依存していた原油、コークスなどの原燃料の輸入が大幅に滞る一方で、それらの国々への輸出も滞った。輸出不振による外貨収入の不足から他国からの代替輸入もおのずと制限される状況に陥った。その結果、1987年から始まっていた第3次7カ年計画の進展は滞り、最終年である1993年12月に行われた朝鮮労働党中央委員会第6期第21次全員会議において、金日成主席は社会主義国との対外経済関係の消滅により経済が影響を受けていることを認め、3年間の緩衝期を設定することを宣言した。そして、金日成主席はこの会議で「農業第1主義、軽工業第1主義、貿易第1主義」を3本柱とする「党の革命的経済戦略」を採択した（金日成1996）。これは、農業および軽工業部門への投資を最優先させ、人民生活の向上を経済の第1課題とするとともに、対外貿易の方向を大きく変更し、発展途上国および資本主義国との貿易活動を強化することに国家的に注力するものであった。

「党の革命的経済戦略」の採択は、社会主義市場消滅という現実により直面することになった経済的苦境に対応するため、従来の重工業優先の経済路線を改めるものであった。それとともに、従来朝鮮において経済発展を進めていくうえで補完的な役割しか与えられていなかった対外経済関係は重要な柱として、はじめて国家の経済政策のなかで位置づけられることになった。1993年の貿易重視政策は、朝鮮の対外経済政策の第1の転換といえるものであった。

表 6-2 朝鮮の貿易推移

(百万ドル)

年度	輸出		輸入		輸出入計	
	金額	増減率 (%)	金額	増減率 (%)	金額	増減率 (%)
1990	1,733		2,437		4,170	
1991	945	-45.50	1,639	-32.70	2,584	-38.00
1992	933	-1.30	1,622	-1.00	2,555	-1.10
1993	990	6.10	1,656	2.10	2,646	3.60
1994	858	-13.30	1,242	-25.00	2,100	-20.60
1995	736	-14.20	1,316	6.00	2,052	-2.30
1996	727	-1.20	1,250	-5.00	1,977	-3.70
1997	905	24.50	1,272	1.80	2,177	10.10
1998	559	-38.20	883	-30.60	1,442	-33.80
1999	515	-7.90	965	9.30	1,480	2.60
2000	556	8.00	1,413	46.40	1,969	33.00
2001	650	16.90	1,620	14.60	2,270	15.30
2002	735	13.10	1,525	-5.90	2,260	-0.40
2003	777	5.50	1,614	5.90	2,391	5.80
2004	1,020	31.30	1,837	13.80	2,857	19.50
2005	998	-2.10	2,003	9.10	3,002	5.10
2006	947	-5.20	2,049	2.30	2,996	-0.20
2007	918	-3.00	2,022	-1.30	2,941	-1.80
2008	1,130	23.00	2,685	32.80	3,816	29.70
2009	1,063	-6.00	2,351	-12.40	3,414	-10.50
2010	1,514	42.20	2,661	13.20	4,174	22.20
2011	2,789	84.30	3,568	3.40	6,357	52.50
2012	2,880	3.30	3,931	10.20	6,811	7.10
2013	3,218	11.70	4,126	5.00	7,345	7.80
2014	3,165	-1.70	4,446	7.80	7,611	3.60
2015	2,697	-14.80	3,555	-20.00	6,252	-17.90

(出所) KOTRA「北韓の対外貿易動向」各年度。

貿易重視の政策を実行に移すため、貿易を活性化させるためのさまざまな試みに関して、1994年に経済学術誌『経済研究』に「貿易第1主義方針は社会主義建設で一大昂揚を起こす革命的方针」と題する論文が発表された(チョウ1994)。この論文は、輸出品生産基地の整備に国家的投資を集中すること、国際市場で需要のある独自の製品を生産し世界市場に向けて大々的に輸出し、外

貨を稼ぐことなどが強調された。そしてここで注目すべきは、元来朝鮮における貿易の原則であった有無相通の原則を捨て、世界市場で普遍的な取引形式、方法を積極的に取り入れ適用することが強調されていることである。この論文は、朝鮮が弱肉強食の市場原理に飛び込んでいかなければならないという覚悟を象徴的に示すものであった。

第2節 外資導入による国家経済開発政策

1993年に打ち出された貿易重視の経済政策は、翌1994年の金日成主席の急逝により、後継者の金正日書記（当時）により「遺訓」として継承された。しかし、朝鮮の貿易額は1990年の41億7000万ドルから1998年には14億4000万ドルへと約3分の1強の規模にまで大幅に縮小した。また、農業生産も1995年から連続して続いた自然災害の影響で大きく落ち込み、国内経済は混乱を極めた。農業第1主義、軽工業第1主義、貿易第1主義という「党の革命的経済戦略」は、それ以上進むことが困難になった。

1998年9月に行われた最高人民会議第10期第1次会議では憲法改正および国家指導機関選挙が行われ、憲法改正に従い中央行政機関は政務院から内閣へと変更され洪成南（ホン・ソンナム）を総理とする新内閣が発足した。洪成南内閣の発足は経済システムの変更を伴う経済再建の第一歩であった。

洪成南内閣のもとでは、省庁の整理統合とともに連合企業所の統廃合が行われた。また、新内閣発足の直後である1998年9月17日に、『労働新聞』『勤労者』共同論説「自立的民族経済路線を最後まで堅持しよう」が発表された。この論説は、新内閣が進めていく経済政策の基本方針を示したものであった。

この論説は自力更生を強調するものであり、「経済事業において実際的な利益が生まれるようにしなければならない」「蟻が骨をかじるような戦術で経済全般を一つひとつ立て直すことが、わが国の経済を一日も早く活性化させる道である」と述べ、それ以降進められる朝鮮式経済改革のキーワードとなる「実利」という言葉を用いて、経済部門の採算性を重視し、経済の各部門を一步一步立て直していくという決意を表明したものであった。

これは、1960年代の従来路線への回帰とも映るものであるが、社会主義市

場を前提としていた従来のそれとは異なる状況をふまえた新しい自力更生を模索するものであったといえよう。

朝鮮は経済を再建するにあたり、科学技術重視を強調し、21世紀の自力更生は科学技術に基づいた自力更生であるとしたうえで、自力更生の原則で自立的民族経済を建設するという事は決して門を閉めたまま経済を建設するという事を意味しないとした（「自力更生に関する重要な問題」『労働新聞』2000年2月28日）。

筆者は2012年9月4日に朝鮮社会科学院経済研究所の研究者と討論する機会があり、朝鮮の経済学者はこの間の朝鮮経済再建の動きについて3つの段階に分けて考えているという説明を受けた。第1段階（1995～2000年）は国家機関の整備などにより最悪の状況を切りぬけ経済発展の基礎的条件をつくった段階、第2段階（2001～2006年）は朝鮮式経済改革である「経済管理改善措置」を実施するなどの経済システムを改善するための積極的な政策をとることで展望を開いた段階、第3段階（2007年～2012年）は核実験の成功を契機にして、国家運営の優先順位を軍事から経済へと移し、2012年の金日成主席生誕100周年を経済部門における成果をもって迎える段階ということであった。

一方で、朝鮮はこの間、科学技術分野への投資を計画的に進め、その成果を工業および農業へと取り入れることで、穀物生産は気候の変動の影響を受けながらもコンスタントに伸びるなど、目にみえる成果として表れてきている。1998年から科学技術発展5カ年計画が実施され、現在も第4次5カ年計画が進行中である。

このような経済復興の動きは一方で、中国との経済関係の深化、南北間経済交流の活性化などから大きく力を得たものでもあった。

金総書記は、2000年6月の南北首脳会談を実現させるとともに、その前後に中国およびロシアの最高指導者との首脳会談を行い、対外的環境の整備に積極的に動いた。一時14億ドル規模にまで落ち込んだ対外貿易も1998年を底に上昇をみせ2010年には1990年の水準を回復し41億ドル（南北交易を除く）に達した。うち、対中貿易額は2005年には全体（南北交易を除く）の50%を超過した。

朝鮮を取り巻く新たな対外環境が整っていくなかで、中国の経済発展と南北関係の改善を背景とした新たな経済特区の開発が始まった。すでに朝鮮には、

1991年末に羅津先鋒自由経済貿易地帯が設置されていたが、意欲的な計画とは裏腹に外資の導入はうまく進まなかった。しかし、2002年に入り、3つの経済特区が相次いで制定された。

9月12日には、「新義州特別行政区」、10月23日には「金剛山観光地区」、11月13日には「開城工業地区」の設置が最高人民会議の政令として発表され、各々「新義州特別行政区基本法」(9月12日)、「金剛山観光地区法」(11月13日)、「開城工業地区法」(11月20日)が制定された。

そのなかでも「新義州特別行政区」は、立法権、行政権、司法権をもち、外交を除く行政区の事業は国家から関与されないとし、その初代行政長官にオランダ国籍の外国人事業家を任命するという破格の内容のものであった。しかし、その後、「新義州特別行政区」は初代長官が中国当局により脱税の嫌疑で逮捕されたことで、その推進は停止を余儀なくされた。一方で南北関係の好転により、開城と金剛山の特区は稼働し、経済特区運営による経験が蓄積されることになった。

この動きは、同時期に行われた国内経済システムの改編を進める一連の経済管理改善措置、すなわち、2002年7月1日に実施された価格(物価)と生活費(賃金)の改正措置、2003年3月に農産物販売に制限されていた農民市場を拡大して工業製品も販売できる「総合市場」へと改編する措置などと対をなすものとして、朝鮮経済が進む方向性が垣間見える動きであった。2007年11月30日～12月1日に全国知識人大会が開かれ、そこで、2012年に「強盛大国の大門」を開くという目標が掲げられ、これが2008年1月1日の新年共同社説で重要な目標として確認された。その共同社説のなかでは、「強盛大国」の建設を進めていく原則のひとつとして対外経済関係の発展がとりあげられ、対外市場を拡大し、貿易を積極的に行うことで経済建設と人民生活の向上に寄与することが強調された(『労働新聞』2008年1月1日)。

対外経済関係の発展に関しては、最高指導者である金正日総書記が、度重なる訪中および中国の東北地方視察、羅先市訪問、朝鮮大豊国際投資グループの創設といった行動に出ることで推進された(表6-3)。さらに2011年1月、朝鮮の内閣は「国家経済開発10カ年戦略計画」に関する内閣決定を採択し、国家経済開発総局を設立することを決定した。そして、内閣は「国家経済開発10カ年戦略計画」の推進を朝鮮大豊国際投資グループに委任することを発表

表 6-3 対外経済政策関連動向（2009～2011 年）

2009 年	9 月 12 日	合営投資指導局創設
	12 月	金正日総書記 羅先市現地指導
2010 年	1 月 4 日	羅先市を特別市へ
	1 月 20 日	朝鮮大豊国際投資グループ理事会 1 回会議（2006.9 創設）
	1 月 27 日	羅先経済貿易地帯法修正補充
	3 月 10 日	国家開発銀行設立
	5 月 3 日～7 日	金正日総書記非公式訪中（東北地方）
	7 月 8 日	朝鮮合営投資委員会新設（政令 491 号）
	8 月 26 日～30 日	金正日総書記非公式訪中（東北地方）
	10 月 11 日	羅先経済貿易地帯及び黄金坪・威化島経済地帯共同開発・共同管理のための朝中共同指導委員会第 1 回会議
2011 年	1 月 1 日～8 日	崔永林総理非公式訪中（東北地方）
	11 月 19 日	羅先経済貿易地帯及び黄金坪・威化島経済地帯共同開発・共同管理政府間協定締結
	1 月 15 日	「国家経済開発 10 か年戦略計画」採択（内閣決定） 国家経済開発総局
	5 月 20 日～26 日	金正日総書記非公式訪中（東北地方）

（出所） 筆者作成。

した。

朝鮮大豊国際投資グループは 2006 年 9 月に創設されたが、2010 年 1 月に理事会を平壤で開催し、理事長として金養建（キム・ヤンゴン）朝鮮アジア太平洋平和委員会委員長、常任副理事長兼総裁として中国朝鮮族事業家である朴哲洙（パク・チョルス）を選挙した。同会議では、朝鮮民主主義人民共和国国防委員長命令「朝鮮大豊国際投資グループの活動を保障することについて」および、国防委員会決定「国家開発銀行を設立することについて」「朝鮮大豊国際投資グループ調整委員会を設立することについて」が伝達された。こうして、朝鮮大豊国際投資グループは、対外経済協力機関として、国家開発銀行に対する投資誘致および資金源を保障する経済連合体として活動するとされ、国家開発銀行は、国際金融機関、国際商業銀行と取引のできる現代的金融ルールとシ

システムを備え、国家政策に従う重要対象に対する投資業務を行うとされた（『労働新聞』2010年1月21日）。

国防委員長命令という最高指導者のお墨付きで、その活動を保障されるという特殊な形態で進められることになったこの外資導入の動きは、国連安保理決議による経済制裁が進むなか、外国人が主宰する投資ファンドを前面に押し出し、そこで募集した資金を新たに設立した国家開発銀行へと投資することで、経済制裁を回避した投資誘致を可能にするものとして創られたと思われる。

在日朝鮮人紙『朝鮮新報』が平壤発で伝えたところによると、朴総裁は、2012年に強盛大国の大門を開くことにすべての目標を集中させるとし、この事業が「国家予算から完全に独立したプロジェクト」であり、株式会社として事業の透明性を高めていくと明言した。さらに、グループは当初から、10年先を見越した経済基盤構築計画を明らかにしたが、その内容は、食糧問題、鉄道、道路、港湾、電力、エネルギーの6つの事業を同時に進めるというものであり、それとともに、当面の課題として5年をめどに平壤—新義州、平壤—元山—羅先、平壤—開城、恵山—金策間の鉄道道路の状態を画期的に改善し、それに基づき各地域の開発も進めていくというものであった（『朝鮮新報』朝鮮語ウェブサイト2010年3月2日）。これが反映されたのが、「国家経済開発10カ年戦略計画」であった。

この「国家経済開発10カ年戦略計画」は内閣の決定する長期経済発展計画という形式をとったが、外資により全面的に行われるということは、これまでの経済計画のあり方とは大きく異なるものであり、これまでの朝鮮の対外経済政策を大きく変える第2の転換であった。

しかし、朝鮮大豊国際投資グループはアメリカから経済制裁の対象に指定されたことから1件の投資も成就させることができなかった。朝鮮大豊国際投資グループは2010年7月に内閣内に設置された合営投資委員会の傘下に入ったといわれている。しかも、2011年には最高指導者の急逝という事態に直面し、「国家経済開発10カ年戦略計画」は推進力を失ってしまった。

第3節 対外経済活動の経済発展戦略への取り組み

2011年12月17日に金正日総書記が逝去し、金正恩党中央軍事委員会副委員長は30日に朝鮮人民軍最高司令官、翌2012年4月11日に党第1書記、13日に共和国国防委員会第1委員長（2016年6月29日に国務委員会委員長）として党、国家、軍の最高指導者の地位に就き、国家全般事業を掌握することになった。金正恩第1委員長は2013年3月に朝鮮労働党中央委員会総会を召集し、その報告で、「経済建設と核武力建設を並進させる新しい戦略的路線」（以下、並進路線）を打ち出した。

この路線は核武装を強化することを強調したものであったが、「経済建設」を先にもってきたことに表れているように、経済に重点がおかれており、報告の分量的にも経済問題に関する言及のほうが多い。その内容は、農業への国家投資を増やすことをはじめとして軽工業、科学技術発展、基幹工業現代化など、経済の分野別課題とともに、それらを進めるためにも経済管理システムの改善を進めることを強調したものであった。そして、それと同時に、対外貿易の強化および新たな経済特区の設置についての言及がなされた（『労働新聞』2013年4月1日）。

金正恩時代に入って、建国以来堅持されてきた貿易制度が根本的に変えられた。それは、企業に貿易および合弁、合作の権限を与えたことである。従来、実際に生産活動を行っている企業は外国との貿易取引や外国企業との合弁事業、合作事業を直接的に行うことが制限されていた。貿易取引は、国家唯一貿易制度のもと、内閣傘下にある生産を担当する委員会、省（時代によっては部）、そして連合企業所などの大規模企業、および、道（日本の県に相当）の傘下におかれた貿易商社などが行うものであった。このような制度は、貿易を国家統制下におくことで、計画経済の枠のなかで貿易も計画的に行うこと、国内市場に対する資本主義市場の自然発生的景気変動の影響を防ぎ、国の経済を順調に発展させることに寄与することなどを目的にしたものであった（社会科学院主体経済学研究所1985）。しかし、一部の貿易商社が、国内経済のさまざまな部門の生産企業で生産した輸出品をすべて販売し、また、それらの企業が必要とす

るすべての物資をすべて購入することは困難であるという現実があった。

貿易および合併、合作の権限の付与は、国内の経済管理制度に関する改編とともに実施された。2010年に企業の組織と活動を規定する企業所法が制定されたが、制定当初、この法には対外経済関係に関する項目はなかった。しかし、金正恩第1委員長の直接的な指導のもと、2013年を前後して国営企業および協同組合に「社会主義企業責任管理制」が全面的に導入され、生産企業に多くの権限が付与されるようになった。2014年11月5日に企業所法が改正され、「企業は貿易と合営、合作権をもち、可能な範囲で対外経済活動を能動的に行い、生産に必要な原料、資材、設備などを自ら解決しながら、設備と生産技術工程の現代化を積極的に実現させなければならない」との条文が加えられた(第37条)。さらに、2015年5月21日の再改正で、第37条には「輸出品生産のための単位を実態に合わせて組織し、世界的に競争力のある製品を生産しなければならない」との文言が追記された。こうして、実際に生産活動を行う企業に対し独自の対外経済活動を行う権限が与えられたことで、工場、企業が直接国際市場にアクセスし、必要となる原材料を輸入したり、製品を国際市場で自由に販売したりすることが可能になった。

貿易制度の変更とともにモノ以外の貿易の割合、具体的には技術貿易とサービス貿易の割合を高めることが強調されるようになった。とくにサービス貿易については、観光事業と海外への労働力派遣が進められている。観光事業については、元山-金剛山観光地区などをはじめする経済特区を設定し、地域全体を観光地区にしようとするものもあれば、平壤市などの娯楽施設を観光地として積極的にアピールし外国人観光客を受け入れる動きが活発になっている。また、海外への労働力派遣が推進されていることは、中国に労働ビザをとって入国する人数が2010年に5万4000人であったものが2015年に9万4000人へと大きく増加していることで裏付けられる(表6-4)。

中国のほかにもロシアや東南アジア、アフリカなどへの労働力派遣が行われていることがわかっているが、これらの海外派遣労働者のなかには、医師などの高度な技術をもった専門職も少なくない。筆者は2015年に平壤にある外国人専門病院である親善病院を訪問したが、とくに東洋医学を専門としている医師を海外に送り現地で医療活動をして帰ってくるという事例が多く聞かれた。派遣先は、ロシアや中国、東南アジアの国々が多いようで、実際に海外派遣を

表 6-4 朝鮮国籍者の目的別中国入国記録

(単位：万人)

年	労働	会議	観光	訪問	その他	合計
2010	5.39	2.53	0.43	0.04	3.24	11.64
2011	7.53	3.9	0.46	0.01	3.33	15.23
2012	7.96	5.52	0.45	0.02	4.11	18.06
2013	9.33	5.51	0.29	0.03	5.50	20.66
2014	8.91	3.39	0.15	0.01	5.97	18.44
2015	9.42	2.59	0.15	0.01	6.67	18.83

(出所) 中国国家旅行局ウェブサイト。

終えて戻ってきた医師の話の聞くと、朝鮮からくる医師への期待が高く、待遇もよいということであった。

貿易制度の変更やサービス貿易の推進と同時に経済特区の設置に関しても変化がみられた。金正日第1委員長は2013年3月の朝鮮労働党中央委員会総会において、道に現地の実情に合った経済開発区を設置し発展させなければならないと述べていた。これを受け同年5月には「経済開発区法」が制定され、10月には、内閣傘下の「国家経済開発総局」が省級の「国家経済開発委員会」に改編され、経済開発区事業にあたることになった。国家経済開発委員会は内閣直属の中央機関であり、特殊経済地帯開発に関する国家的な戦略を作成し、経済開発区を設置する対象選び、国家審議のための準備、法と規定についての修正・補充、開発計画の作成、執行のための国家的な事業を担当することになる。

同年11月21日には平安北道鴨緑江経済開発区をはじめ全国各地に13の経済開発区を新設することに関する最高人民会議常任委員会の政令が発表された。その後、新たに設定されたものを含め現在、中央級5つ、地方級16の計21の地域が開発区として指定されている(表6-5)。これらの経済開発区は、道人民委員会が創設申請書を作成し、国家経済開発委員会に提出することで設置される。道は経済特区の設置を通じて地方経済を発展させる方向に動き出した(『朝鮮新報』朝鮮語版ウェブサイト2013年11月29日)。経済開発区は、これまでに設置された総合開発型の経済特区と異なり、開発区ごとに工業、農業、観光などのその地域の特性に合った性格が明確に規定されていることが特徴である。

表6-5 経済開発区

	名 称	区分	面積 (km ²)
1	新義州国際経済地帯	中央級	40
2	茂峰国際観光特区	中央級	20
3	康翎国際グリーン試験区	中央級	3.5
4	鎮島輸出加工区	中央級	1.37
5	恩情先端技術開発区	中央級	2
6	鴨緑江経済開発区	地方級	6.6
7	清水観光開発区	地方級	1.4
8	渭原工業開発区	地方級	3
9	満浦経済開発区	地方級	3
10	恵山経済開発区	地方級	2
11	隠城観光開発区	地方級	1.7
12	清津経済開発区	地方級	2
13	漁郎農業開発区	地方級	4
14	北青農業開発区	地方級	3
15	興南工業開発区	地方級	2
16	新坪観光開発区	地方級	8.1
17	峴洞工業開発区	地方級	2
18	松林輸出加工区	地方級	2
19	卧牛島輸出加工区	地方級	1.5
20	肅川農業開発区	地方級	3
21	清南工業開発区	地方級	2

(出所) 筆者作成。

展 望

金正恩時代の経済政策は、金日成時代に大きな転換を図った貿易重視の政策、そして金正日時代に大きな展開をみせた大規模外資導入という、ふたつの転換を中長期的な経済政策のなかに取り込んだ。対外経済関係が特殊な一部機関や地域により独占的、排他的に行われるものではなく、あらゆる企業が自らの経済活動を行っていくなかで、規制なく推進していくような形へと変容させる、第3の転換であるといえる。

貿易、合併、合作に関する権限付与によって、生産部門の企業が自ら生産し

た製品を輸出することでできるようになった。企業にとっては、国際市場の動向を知り、そのニーズに合わせ輸出を拡大することで生産を拡大することのみならず、生産から販売までの時間を短縮しながらコストを削減し、市場のニーズに応じて製品の品質を高め、アフターサービスも提供することが課題となる。外資を誘致するための権限とともにその計画および開発、管理に至るまでのすべての権限が付与された地方政府は地方経済の活性化と対外投資の誘致にシナジー効果をもたらすよう努力しなくならなくなった。

度重なる核実験とロケットの発射により厳しい経済制裁が課されている現状で、朝鮮の対外経済活動はいっそう厳しい状況にあることはたしかである。

しかし、そのような状況のなかでも研究者のあいだでは、マクロ経済は上向きになっているとされている。筆者が朝鮮社会科学院経済研究所の李基成博士との討論（2016年8月26日）において確認したところによると、朝鮮の1人当たりGDPは、2011年に904ドル、2013年に1013ドル、2014年に1053ドルであったという。これをもとに計算すると、2011年以降年平均5.2%の経済成長を記録しているということになる。このような状況は、対外経済政策における第3の転換を進めるうえで追い風になっていることは間違いない。

〔文献目録〕

<朝鮮語文献>

姜正模 1991. 「北韓の貿易および対外経済」ソウル 対外経済政策研究院.

金日成 1996. 「当面の社会主義経済建設方向について——朝鮮労働党中央委員会第6期第21回全体会議において行った結論（1993年12月8日）——」『金日成著作集』（44）平壤 朝鮮労働党出版社.

金日成総合大学 1998. 「主体政治経済学」平壤 金日成総合大学出版社.

社会科学院主体経済学研究所 1985. 『経済辞典』平壤 社会科学出版社.

チョウ・ガンイル 1994. 「貿易第一主義方針は社会主義建設で一大昂揚を起こす革命の方針」『経済研究』（2）[平壤 科学百科事典出版社].